

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	境界確定業務費										担当課	部課名	道路河川部道路管理課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	前田 静男	電話	4424

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 33 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	本市が所有する土地とこれに隣接する土地との境界について、藤沢市土地境界確認取扱規則に基づき新規境界確定及び復元等を行い、道路等の境界について適正に管理するとともに隣接地の民間土地利用に寄与する。 また、確定された境界について境界証明書の発行並びに境界確定図の閲覧及び交付を行う。						
対象	1. 個人	市民			429,317 人		
根拠法令等	法律等	藤沢市土地境界確認取扱規則					
事業実施内容	1 新規境界確認 (16,545m) の実施 2 再確認 (拡幅等2,669m) の実施 3 境界復元 (24,716m) の実施						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 市内測量会社25社) (委託等内容 : 道路等境界確定及び復元に伴う測量, 埋石, 作図, 立会等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 境界確定等実務担当者連絡協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 60,275 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	54,718 千円	道路等境界確定測量業務委託
		需用費	4,195 千円	境界標(石杭, プレート)購入費
		使用料及び賃借料	861 千円	境界確定図交付PC賃借料, コピー機賃借料
		役務費	161 千円	撤去石杭処分手数料
		その他	340 千円	境界確定等実務担当者連絡協議会負担金, 旅費
財源内訳	H30年度 支出済額 60,275 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (道路台帳関係証明閲覧等手数料)	6,839 千円	
		一般財源	53,436 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	8.35
再任用短時・任期付短時職員	1.00
非常勤職員	0.00
合計	9.35

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
行政費用 A	157,431	209,479	187,430	145,412				
(1)現金を伴う支出 (千円)	140,855	195,781	191,652	146,312				
事業費(支出済額-②報酬合計)	88,716	103,285	104,866	60,275				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	52,139	92,496	86,786	86,037				
職員数(常勤 非常勤)	5.87 0.00	9.98 0.00	9.35 0.00	9.35 0.00				
参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
①職員給与合計(常勤)	49,669	87,607	83,048	82,119				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	2,470	4,889	3,738	3,918				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	16,576	13,698	-4,222	-900				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	16,576	13,698	-4,222	-900				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	374.28	420,619	492.77	425,105	438.43	427,501	338.71	429,317

成果実績	指標名 道路等の境界確定率の向上(累積確定延長/認定道路延長)	目標	100	単位 %	100	単位 %	100	単位 %	100	単位 %
		実績	80.2	単位 %	80.1	単位 %	80.4	単位 %	81.1	単位 %
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		道路等の境界について適正に管理することにより隣接地の土地利用に寄与する。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		1,962,980.05		2,615,218.48		2,331,218.91		1,792,996.30		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	道路等の境界確定率(累積確定延長/認定道路延長)100%を目標としているが, 境界不成立など確定できていなかったものがあり, 不成立のないよう確定する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	新規の認定道路を境界確定させるとともに, 今までに確定できなかった道路部分については土地境界確定申請が提出された際境界確定案を作成し, 丁寧に関係土地所有者に説明承諾を得て境界を着実に確定させるよう努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	平成30年度は, 新規境界確認を16,545m行ったことにより認定道路延長1,328,195mに対して累積確定延長が1,077,644mとなり, 道路等の境界確定率(累積確定延長/認定道路延長)が平成29年度の80.4%から81.1%と向上することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	認定道路延長に対する道路等の境界確定率(81.1%)の更なる上昇を目指し, 今後も境界確定業務を継続して行い道路等の境界を明確にし, 財産管理を行うことにより, 隣接地の民間土地利用に寄与する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
17	「道路等境界確定業務」土地境界確認申請書(復元を含む)に関すること	無	無	1	1
18	「道路等境界確定業務」道路等境界確定測量に関すること	無	無	1	
19	「道路等境界確定業務」境界確定図の交付に関すること	無	無	1	1
20	「道路等境界確定業務」土地境界証明書の交付に関すること	無	無	1	1
21	「道路等境界確定業務」道路等境界復元測量に関すること	無	無	1	
22	「道路等境界確定業務」道路台帳関係証明閲覧等手数料の収納に関すること	無	無	1	1
23	「道路等境界確定業務」道路台帳関係証明閲覧等手数料の入金に関すること	無	無	1	1
24	「道路等境界確定業務」境界確定図公開に関すること	無	無	1	1
25	道路等の境界確定測量業務委託の契約事務について	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019/8/8
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	道路占用許可業務費										担当課	部課名	道路河川部道路管理課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	前田 静男	電話	4421

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 31 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	本市が管理する道路について、その構造を保全し、歩行者や車両の円滑な通行を確保するため、関係法令(道路法等)に基づく占用許可・承認を行うとともに、藤沢駅公共地下道等の警備業務委託を行う。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	法律等	道路法, 藤沢市道路占用料徴収条例, 藤沢市道路の技術的基準を定める条例, 藤沢市道路占用規則					
事業実施内容	1 道路の占用許可 4,254件 2 道路自費工事施工承認 340件 3 藤沢駅公共地下道等警備業務委託 (年間)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 藤沢建物環境管理協同組合) (委託等内容: 藤沢駅公共地下道等警備業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 藤沢市道路工事等調整連絡協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 9,737 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	5,600 千円	藤沢市公共地下道等警備業務委託
		負担金補助及び交付金	30 千円	藤沢市道路工事等調整連絡協議会負担金
		使用料及び賃借料	3,786 千円	道路占用許可システム賃借料
		需用費	244 千円	事務用品購入
		その他	77 千円	路上放棄車処理手数料等
財源内訳	H30年度 支出済額 9,737 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	9,737 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	10.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	10.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	135,122	104,482	105,713	113,061			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	103,499	104,747	107,379	110,917			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	9,734	9,743	9,960	9,737			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	93,765	95,004	97,419	101,180			
	職員数(常勤 非常勤)	10.23 0.00	10.24 0.00	10.45 0.00	10.50 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	89,083	89,973	93,189	96,254			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	4,682	5,031	4,230	4,926			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	31,623	-265	-1,666	2,144			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	31,415	-265	-1,666	2,144			
	③不納欠損額	208	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	321.25	420,619	245.78	425,105	247.28	427,501	263.35	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	実績	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		道路占用等許認可、警備委託等については、日常行うべき義務的業務であることから、指標を設定することが困難であるため。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	藤沢駅公共地下道等警備業務委託の警備の実態として、違法駐輪、歩きたばこ等、他部署が委託している業務と一部重複している現状がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	藤沢駅周辺地区整備の進捗に合わせ、庁内他部署と地下道等警備のあり方について再検討する必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	道路法に基づく占用許可等について、的確な業務執行がなされている。 藤沢駅公共地下道とその周辺の道路については、歩行者と自転車の押し歩きの方が輻輳しているエリアであることから、接触事故等を未然に防ぐため、警備業法に基づく資格を有する者にパトロールを委託することで、歩行者等の安全及び良好な道路状態が確保されている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	占用許可申請等に対し、道路法に基づき的確に処理を行っていく。 今後もパトロールを継続することにより自転車等の適正利用についての監視指導や露店等の不法占用防止の警備を行い、一般歩行者の通行に支障がないよう安全な通行環境を確保することを目的とし事業を進める。 更に、平成32年度からの地下道リニューアルや、藤沢駅周辺地区整備の進捗に伴い、今後の管理の在り方について関係各部署と協議する必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	開発行為等に伴う道路等の協議・回答及び検査に関すること	無	無	1	2
11	道路自費工事施工の相談・受付・承認業務	無	無	1	1
12	道路工事等調整連絡協議会負担金	無	無	3	3
26	新規占用掘削許可に関すること	無	無	1	1
27	緊急掘削工事の許可に関すること	無	無	1	1
28	一般更新許可業務に関すること	無	無	1	1
29	企業更新許可業務に関すること	無	無	1	1
30	占用廃止届に関すること	無	無	1	1
31	占用取消願に関すること	無	無	1	1
32	占用者変更届に関すること	無	無	1	1
33	占用料及び道路損傷負担金の消し込み	無	無	1	
34	督促・催促	無	無	1	
35	延滞金の徴収	無	無	1	
36	月次調定	無	無		1

37	年初調定	有	無		1
38	調定更正	無	無		1
39	不能欠損処理	無	無		1
40	道路の不法占用の是正指導	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019/8/8
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	道路管理業務費										担当課	部課名	道路河川部道路管理課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	前田 静男	電話	4423

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	人々の生活に密接にかかわっている道路の安全確保と交通の円滑化を図り、公共の福祉を増進するため、道路法及び国有財産法に基づき所管財産の管理を行う。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	法律等	道路法, 国有財産法					
事業実施内容	1 道路法に基づく市道認定(233路線)及び廃止(224路線)手続きの実施 2 道路用地の寄附(18件)の受入 3 廃道水路敷と新道水路敷との交換, 廃道水路敷の払い下げ(22件)の実施 4 未登記道路(6件)及び角切用地買収(2件)の実施						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (公社)神奈川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会, (一社)神奈川県公共嘱託登記司法書士協会) (委託等内容: 測量及び登記業務等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 神奈川県都市土木連絡協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 24,992 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	19,793 千円	道水路等の登記等委託業務
		役務費	2,699 千円	道路賠償責任保険
		公有財産購入費	2,034 千円	未登記道路用地買収
財源内訳	H30年度 支出済額 24,992 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	24,992 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	4.65
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	4.65

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	114,170	93,450	90,163	58,482			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	95,178	93,664	90,689	65,739			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	41,905	39,938	34,139	24,992			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	53,273	53,726	56,550	40,747			
	職員数(常勤 非常勤)	5.58 0.00	5.57 0.00	5.85 0.00	4.65 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	50,443	50,693	53,931	39,035			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	2,830	3,033	2,619	1,712			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	18,992	-214	-526	-7,257			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	18,992	-214	-526	-7,257			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	271.43	420,619	219.83	425,105	210.91	427,501	136.22	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		道路等の用地管理は日常行うべき義務的業務であり、指標を設定することが困難であるため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	未登記道路等，地権者との交渉に長期間を要する難しい案件もあり，進捗に大きくばらつきがあることから，作業の効率化が図りづらく，業務の遅延等に対する対策が難しい。
(2) (1)解決のための今後の取組	進捗管理の徹底を行い，遅延発生の解消に努めていく。また，人員の配置等も含めた更なる業務の効率化等の対策を考えていく必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	道路法及び国有財産法に基づき道路敷等の所管権の取得又は廃道路敷等を処分することにより，適正な財産管理と運用が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	道路法及び国有財産法に基づき取得した道路敷等又は処分した廃道路敷等について，市道の認定，廃止，区域の変更を行い，道路の適正な法手続きと運用を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	市道の認定，廃止に関すること	無	無	1	2
3	市道の区域の変更に関すること	無	無	1	2
4	藤沢市廃道路敷等の処分に係る業務	無	無	1	
5	収入印紙の購入及び保管に関すること	無	無	1	3
6	切手の購入及び保管に関すること	無	無	1	
7	法定・法定外公共物の追加譲与申請業務	無	無	1	
8	道路寄附受入業務に関すること	無	無	1	1
9	道路付替え業務に関すること	無	無	1	
10	道路敷の賃貸借及び使用貸借に関すること。	無	無	1	1
13	道路等の土地改良事業施行地域及び土地区画整理事業施行地区への編入に関すること。	無	無	1	1
14	表示・分筆・合筆・地図訂正・地積更正など土地の表題に関する登記	無	無	1	
15	取得又は処分に伴う所有権移転，抵当権抹消等の土地の権利に関する登記	無	無	2	3
16	未登記道路の権原の取得に係る業務	無	無	1	
49	道路の幅員証明の交付に関すること	無	無	1	1

50	道路の機能証明の交付に関すること	無	無	1	1
----	------------------	---	---	---	---

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019/8/8
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	狭あい道路整備事業費										担当課	部課名	道路河川部道路管理課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	007	説明	01	課等の長	前田 静男	電話	4422

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 62 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	狭あいな道路を解消し生活道路の機能向上を図るため、「建築基準法第42条第2項の指定により特定行政庁が指定した道又は市長がこれと同等と認める道」について、藤沢市狭あい道路整備要綱に基づき、後退地及び角切地の権原を取得するとともに、必要に応じ工作物等を移設補償し、舗装等の整備を行う。						
対象	1. 個人	土地所有者					127 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市狭あい道路整備要綱						
事業実施内容	平成30年度実績 1 土地契約：127件 2 移設補償：49件 3 舗装整備：83件						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先：公益社団法人神奈川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 他) (委託等内容：後退地等の測量及び登記等業務 他) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 154,571 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	79,588 千円	後退地等の測量及び登記等業務
		公有財産購入費	17,411 千円	後退地等の権原取得
		補償補填及び賠償金	20,518 千円	後退地等の工作物等の移設費用の補償
		需用費	37,051 千円	後退地等の舗装整備
		その他	3 千円	旅費
財源内訳	H30年度 支出済額 154,571 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	8,442 千円	
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	146,129 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	5.85
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	5.85

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	294,472	226,266	254,681	210,313			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	267,447	233,502	256,218	210,943			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	191,642	176,883	199,668	154,571			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	75,805	56,619	56,550	56,372			
	職員数(常勤 非常勤)	7.94 0.00	5.87 0.00	5.85 0.00	5.85 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	71,778	53,423	53,931	53,627			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	4,027	3,196	2,619	2,745			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	27,025	-7,236	-1,537	-630			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	27,025	-7,236	-1,537	-630			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	700.09	420,619	532.26	425,105	595.74	427,501	489.88	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
			実績	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			土地所有者からの申出による局所的な整備となり、具体的効果の向上が数値として表せないため。										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)					-				-				-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	事業の対象は，建築基準法に基づく道路後退義務が課せられた土地であり，市費負担の適否や程度に対する土地所有者への公平性について検討が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	行政改革見直し検討対象事業において，移設補償費のうち樹木に対する補償積算を実態に合うように変更し，事業経費の軽減を図るとともに，事業対象路線の拡大について検討中。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事業により生活道路の機能向上が着実に図られている。	
今後の方針	事業の方向性	制度の見直し
	事業により生活道路の機能向上が着実に図られており，事業継続の必要性は高い。その反面，事業性質から格段の事業効果を実感しにくく，また，市民全体の公平性の観点から市費負担を軽減していくことが必須であり，事業継続に向け，樹木補償額を実態に合うよう積算手法を変更するとともに，事業対象路線の拡大のための狭あい道路整備要綱改正を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
43	狭あい道路整備協議申出書及び後退工事補償申請書に関すること	無	無	1	
44	道路整備工事に関すること	無	無	1	2
45	狭あい図面入り境界確定図公開に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019/8/8
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	地籍調査事業費										担当課	部課名	道路河川部道路管理課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	008	説明	01	課等の長	前田 静男	電話	4424

1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	国土調査法に基づき一筆ごとの土地について地籍の明確化を図るため、一筆ごとの土地について調査・測量を行い、地籍図及び地籍簿を作成し、国の認証を受けた後、法務局へ送付する。(一筆地調査)						
対象	1. 個人	市民			429,317 人		
根拠法令等	法律等	国土調査法, 国土調査推進特別措置法					
事業実施内容	地籍調査(一筆地調査)を業務委託により次のとおり実施した。 ・第71計画区(藤沢三・四・五丁目の一部)0.07km ² 【2年目工程】 ・第81計画区(藤沢四丁目の一部)0.05km ² 【1年目工程】						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 公益財団法人藤沢まちづくり協会・明和測量設計(株)・(株)湘南ウィステリア) (委託等内容: 地籍調査事業工程管理及び作業業務・測量業務)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ()						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 27,116 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	22,196 千円	都市再生地籍調査事業測量委託
		役員費	598 千円	地籍図根多角測量
		賃借料	1,755 千円	藤沢市地籍調査システム賃貸借
		負担金	155 千円	平成29神奈川川県国土調査推進協議会会費
その他	2,412 千円	賃金等		
財源内訳	H30年度 支出済額 27,116 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	5,202 千円	
		県支出金	2,601 千円	
その他 ()				
一般財源	19,313 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	3.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	3.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	86,068	69,115	55,721	64,054			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	74,462	70,641	58,469	60,843			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	41,906	41,801	35,752	27,116			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	32,556	28,840	22,717	33,727			
	職員数(常勤 非常勤)	3.41 0.00	2.99 0.00	2.35 0.00	3.50 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	30,826	27,212	21,665	32,085			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,730	1,628	1,052	1,642			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	11,606	-1,526	-2,748	3,211			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	11,606	-1,526	-2,748	3,211			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	204.62	420,619	162.58	425,105	130.34	427,501	149.20	429,317

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	-	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		数値で表せない効果としては迅速な災害復旧や土地取引の円滑化に寄与する。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	補助金の交付額が要望額より減少傾向にあり，設計単価（労務単価）も高騰していることから，進捗が遅れている。
(2) (1)解決のための今後の取組	国が進める第6次国土調査事業十箇年計画が終わりに近づいていることから，次期十箇年計画において補助金を確保するため情報収集を行い，計画策定に向け事業検討を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事業の進捗により，地籍の明確化を図り地籍図及び地籍簿を作成することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後においても，国や神奈川県に事業費補助の要望を行い，事業の推進を図っていく。国が進める第6次国土調査事業十箇年計画が終わりに近づいていることから，神奈川県と連絡を取りながら，今後の変化に対応できるよう情報収集をしていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
47	地籍調査事業に関すること	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019/8/8
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	震災対策地籍調査事業費										担当課	部課名	道路河川部道路管理課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	008	説明	02	課等の長	前田 静男	電話	4424

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	大規模地震による津波浸水等の災害が想定される、JR東海道線以南の区域について、道路等に囲まれた一団の土地(街区)の道路等の官民境界を先行して調査・測量を実施し、地図及び簿冊の作成をする地籍調査(官民境界等先行調査)を行う。 道路等の官民境界について調査・測量を実施し、街区調査図及び街区整理簿等の作成を行う。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	法律等	国土調査法, 国土調査推進特別措置法					
事業実施内容	地籍調査(官民境界等先行調査)を業務委託により0.23km ² 実施 ・第82計画区 都市再生地籍調査事業測量委託 0.19km ² ・第83計画区 都市再生地籍調査事業測量委託 0.04km ²						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (株)日新測量設計, (株)湘南ウイステリア) (委託等内容: 測量委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	支出済額	費目	支出済額(千円)		主な事業内容
	11,559 千円	委託費	11,559 千円		都市再生地籍調査事業測量委託
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		平成30年度	
	支出済額	費目	支出済額(千円)	正規職員等	
	11,559 千円	分担金・負担金		1.15	
		使用料・手数料		再任用短時・任期付短時職員	
		国庫支出金	5,450 千円	0.00	
		県支出金	2,725 千円	0.00	
	その他()		合計	1.15	
	一般財源		3,384 千円		

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	50,263	25,714	18,410	22,517			
	(1)現金を伴う支出(千円)	42,265	27,677	20,857	22,641			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	19,829	10,411	9,740	11,559			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	22,436	17,266	11,117	11,082			
	職員数(常勤 非常勤)	2.35 0.00	1.79 0.00	1.15 0.00	1.15 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	21,244	16,291	10,602	10,542			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,192	975	515	540			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	7,998	-1,963	-2,447	-124			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	7,998	-1,963	-2,447	-124			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	119.50	420,619	60.49	425,105	43.06	427,501	52.45	429,317

成果実績	指標名	JR東海道線以南の区域に対する官民境界等先行調査実施率	目標	36.3	単位	%	40.8	単位	%	43.5	単位	%	46.4	単位	%
			実績	35.3	単位	%	38.7	単位	%	42.1	単位	%	44.0	単位	%
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			数値で表せない効果としては大規模地震による津波浸水時の迅速な災害復旧												
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,423,881.02			664,444.44			437,292.16			511,750.00			

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	補助金の交付額が要望額より減少傾向にあり，設計単価（労務単価）も高騰していることから，進捗が遅れている。
(2) (1)解決のための今後の取組	国が進める第6次国土調査事業十箇年計画が終わりに近づいていることから，次期十箇年計画において補助金を確保するため情報収集を行い，計画策定に向け事業検討を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	JR東海道線以南の区域について，災害復旧・復興時に必要とされている道路等の官民境界について調査を行い，事業の進捗を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	津波浸水想定区域の調査も終わりに近づいているが，南部の砂質地盤の区域においては，液状化も考えられることから引き続きJR東海道線以南の区域の調査を進めていくとともに，国や神奈川県に事業費補助の要望を行い事業の推進を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
48	震災対策地籍調査事業	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019/8/8
----	-------	----	-------	-----	----------